

大和住銀 ジャパン・スペシャル

ニュートラル・コース(ヘッジあり) /
マーケット・コース(ヘッジなし)

【愛称:ギアチェンジ】

【償還 運用報告書(全体版)】

(2021年1月26日から2022年1月24日まで)

第 **20** 期
償還日 2022年1月24日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

ニュートラル・コース(ヘッジあり)は主にマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。

マーケット・コース(ヘッジなし)は主にマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース(ヘッジあり) 追加型投信/国内/株式/特殊型(絶対収益追求型) 大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース(ヘッジなし) 追加型投信/国内/株式
信託期間	2002年1月25日から2022年1月24日まで
運用方針	大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース(ヘッジあり) 主にマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。 大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース(ヘッジなし) 主にマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース(ヘッジあり) ■マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資を行い、銘柄調査を重視したアクティブ運用を行います。 ■株価指数先物取引等の派生商品取引の活用により、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指します。 大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース(ヘッジなし) ■マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資を行い、銘柄調査を重視したアクティブ運用を行います。 ■TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとし、ベンチマークに対するリスクコントロールを重視しつつ、ベンチマークを安定的に上回る投資成果を目指します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回(原則として毎年1月24日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）

決算期	基準価額			株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	純資産額
	(分配落)	税金 分配	期騰落 中率			
	円	円	%	%	%	百万円
16期 (2018年1月24日)	9,929	0	2.4	78.6	△78.5	1,272
17期 (2019年1月24日)	9,688	0	△2.4	74.6	△74.5	1,032
18期 (2020年1月24日)	9,833	0	1.5	78.2	△78.0	938
19期 (2021年1月25日)	9,953	0	1.2	77.3	△77.0	804
(償還日) 20期 (2022年1月24日)	(償還価額) 10,125.58	0	1.7	—	—	561

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）

決算期	基準価額			(ベンチマーク) 東証株価指数 (TOPIX)		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	純資産額
	(分配落)	税金 分配	期騰落 中率	期騰落 中率				
	円	円	%		%	%	%	百万円
16期 (2018年1月24日)	12,056	1,300	32.2	1,901.23	26.2	101.9	7.9	567
17期 (2019年1月24日)	9,819	0	△18.6	1,552.60	△18.3	93.9	5.8	495
18期 (2020年1月24日)	11,164	350	17.3	1,730.44	11.5	95.1	7.3	487
19期 (2021年1月25日)	12,252	300	12.4	1,862.00	7.6	97.6	1.9	350
(償還日) 20期 (2022年1月24日)	(償還価額) 13,918.25	0	13.6	1,929.87	3.6	—	—	100

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が所有しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）

年	月	日	基準 価 額		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
			騰 落 率	騰 落 率		
	(期 首)		円	%	%	%
	2021年 1月25日		9,953	—	77.3	△77.0
	1月末		9,912	△0.4	75.6	△75.3
	2月末		9,959	0.1	72.5	△72.5
	3月末		9,991	0.4	75.9	△75.2
	4月末		10,045	0.9	75.4	△74.9
	5月末		10,026	0.7	78.5	△78.2
	6月末		10,106	1.5	74.0	△73.4
	7月末		10,025	0.7	74.4	△74.7
	8月末		10,031	0.8	76.3	△76.0
	9月末		10,118	1.7	74.7	△74.1
	10月末		10,151	2.0	77.0	△76.3
	11月末		10,254	3.0	71.2	△69.9
	12月末		10,095	1.4	75.2	△75.1
	(償 還 日)		(償還価額)			
	2022年 1月24日		10,125.58	1.7	—	—

大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）

年	月	日	基準 価 額		(ベンチ マー ク)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
			騰 落 率	騰 落 率	東証株価指数 (TOPIX)	騰 落 率		
	(期 首)		円	%		%	%	%
	2021年 1月25日		12,252	—	1,862.00	—	97.6	1.9
	1月末		11,837	△ 3.4	1,808.78	△2.9	97.8	1.7
	2月末		12,423	1.4	1,864.49	0.1	96.6	2.8
	3月末		13,122	7.1	1,954.00	4.9	96.6	3.0
	4月末		12,863	5.0	1,898.24	1.9	97.0	2.7
	5月末		13,015	6.2	1,922.98	3.3	97.2	2.6
	6月末		13,267	8.3	1,943.57	4.4	95.6	4.0
	7月末		12,876	5.1	1,901.08	2.1	97.3	2.5
	8月末		13,292	8.5	1,960.70	5.3	95.8	3.9
	9月末		14,001	14.3	2,030.16	9.0	95.7	3.9
	10月末		13,798	12.6	2,001.18	7.5	96.1	3.8
	11月末		13,320	8.7	1,928.35	3.6	95.8	3.9
	12月末		13,668	11.6	1,992.33	7.0	95.7	3.1
	(償 還 日)		(償還価額)					
	2022年 1月24日		13,918.25	13.6	1,929.87	3.6	—	—

※騰落率は期首比です。

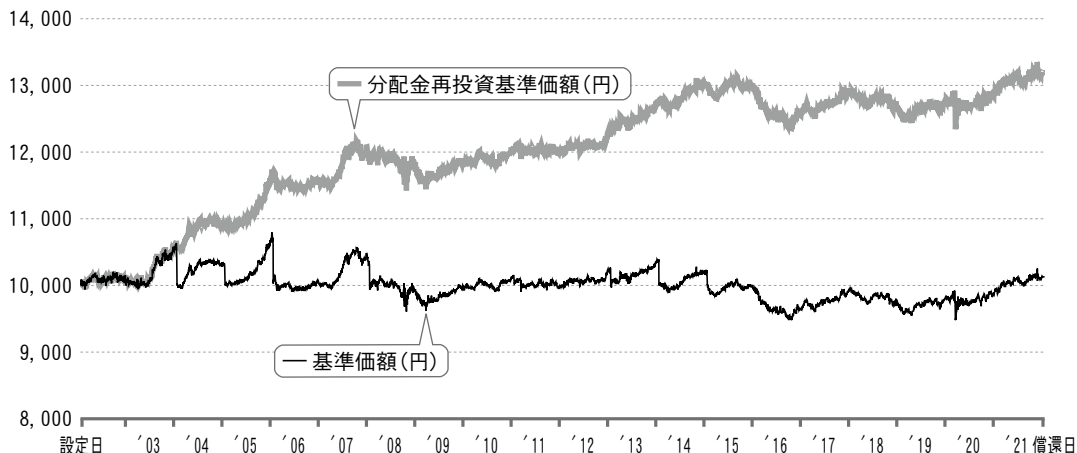
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

設定以来の運用状況(設定日(2002年1月25日)から償還日(2022年1月24日)まで)

設定以来の基準価額の推移

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース(ヘッジあり)



大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース(ヘッジなし)



前期までの運用の概略(設定日(2002年1月25日)から第19期末(2021年1月25日)まで)

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース(ヘッジあり)

当ファンドは、大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りました。

上昇要因

- ・ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値と対比して割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資したことなどにより、マザーファンドがT O P I X (配当込み) に対してアウトパフォームしたこと

大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース(ヘッジなし)

当ファンドは、大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資しました。

上昇要因

- ・各国中央銀行が積極的な量的緩和策を採用したことなどにより、日本株式市場が上昇したこと
- ・世界経済の成長などを背景に企業収益が拡大し、日本株式市場が上昇したこと
- ・ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値と対比して割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資したことなどにより、マザーファンドがT O P I X に対してアウトパフォームしたこと

下落要因

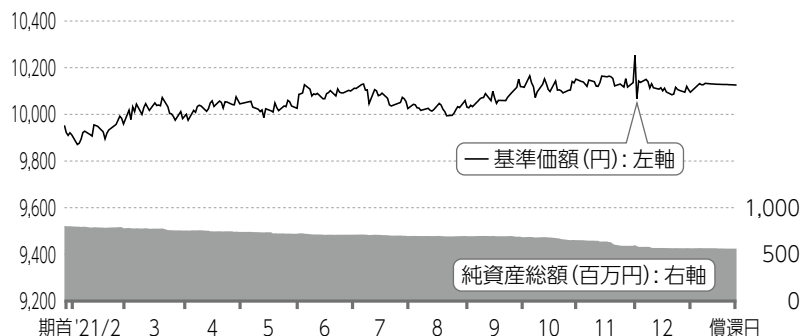
- ・リーマンショックや東日本大震災、新型コロナウイルスの感染拡大などを受けて、経済活動停滞への懸念から日本株式市場が下落したこと

1 運用経過

基準価額等の推移について (2021年1月26日から2022年1月24日まで)

基準価額等の推移

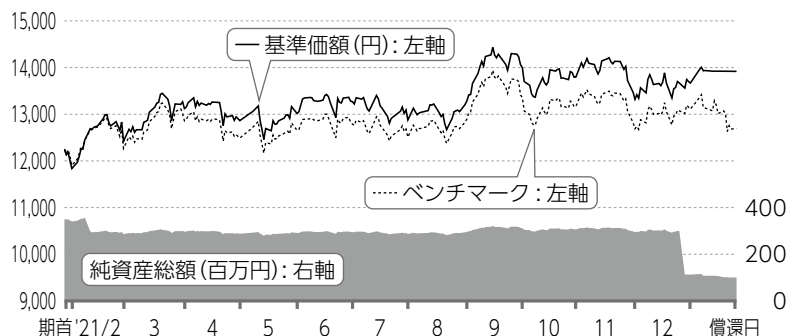
大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース (ヘッジあり)



期首	9,953円
償還日	10,125円58銭
騰落率	+1.7%

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース (ヘッジなし)



期首	12,252円
償還日	13,918円25銭
騰落率	+13.6%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。

※東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

基準価額の主な変動要因(2021年1月26日から2022年1月24日まで)

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース(ヘッジあり)

当ファンドは、大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りました。

上昇要因

- 情報・通信業や電気機器、不動産業などにおける銘柄選択がプラスに寄与し、マザーファンドがTOPIX(配当込み)に対してアウトパフォームしたこと
- ダイビルや三菱UFJフィナンシャル・グループなどの株価の上昇が寄与し、マザーファンドがTOPIX(配当込み)に対してアウトパフォームしたこと

下落要因

- 情報・通信業などに対する業種配分がマイナスに作用し、マザーファンドのTOPIX(配当込み)に対するパフォーマンスを押し下げたこと

大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）

当ファンドは、大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資しました。

上昇要因

- 米国を中心とした景気回復が企業業績に好影響を及ぼし、日本株式市場が上昇したこと
- ダイビルや三菱UFJフィナンシャル・グループなどの株価の上昇が寄与し、マザーファンドがTOPIXに対してアウトパフォームしたこと

下落要因

- 新型コロナウイルスの感染拡大などを受けて、経済活動停滞への懸念から日本株式市場が下落したこと
- FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの警戒感から、日本株式市場が下落したこと

投資環境について（2021年1月26日から2022年1月24日まで）

期間における日本の株式市場は上昇しました。

日本株式市場

期間の初めから2021年3月にかけては、世界的な景気回復に加えて米国の追加経済対策への期待が高まり、上昇しました。その後は、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念やF R Bによる利上げが前倒しになる可能性が意識されたこともあり、方向

感が定まらず、もみ合いが続きました。8月下旬から9月中旬にかけては、国内政局を巡る過度な警戒が和らいだことなどが支えとなり上昇したものの、期間末にかけては、中国景気の減速懸念や新型コロナウイルスの感染再拡大、世界的な金融引き締めへの警戒感から荒い値動きとなりました。

ポートフォリオについて（2021年1月26日から2022年1月24日まで）

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドへ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りました。2022年1月に入り、償還に備えて段階的にキャッシュ化しました。

大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）

2021年12月末にかけては、大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドを高位に組み入れました。2022年1月に入り、償還に備えて段階的にキャッシュ化しました。

大和住銀ジャパン・スペシャル・ マザーファンド

期間の騰落率は、上昇となりました。

ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値と対比して割安なバリュエーション銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資するとともに、外部環境の変化などを考慮し、銘柄、セクターともに機動的にウェイトの変更を行いました。2021年末にかけては、F R Bがイ

ンフレ警戒のスタンスを強めていることを考慮し、予想P E R（株価収益率）の割安な銘柄の組み入れを増やしました。

●業種配分

ベビーファンドにおけるキャッシュ化に着手する前の2021年12月末を前期間末と比較すると、海運業や食料品、輸送用機器などのウェイトを引き上げた一方、化学や小売業、情報・通信業などのウェイトを下げました。

●個別銘柄

割安なバリュエーション（投資価値評価）に着目し、三菱UFJフィナンシャル・グループやダイビルなどに投資しました。ダイビルについては商船三井によるT O B（株式公開買い付け）発表に伴い株価が上昇したため、売却しました。

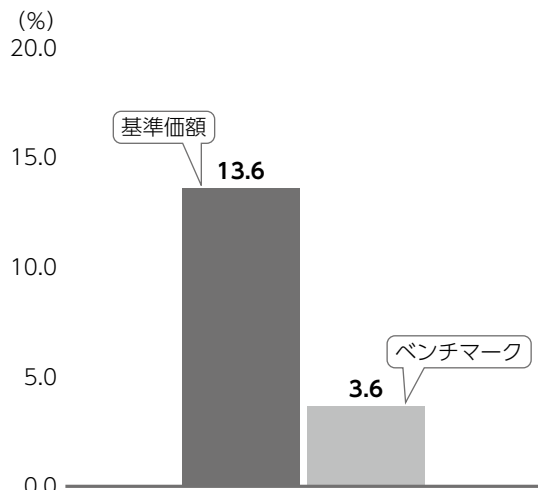
ベンチマークとの差異について(2021年1月26日から2022年1月24日まで)

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース(ヘッジあり)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース(ヘッジなし)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+13.6%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率+3.6%を10.0%上回りました。

当ファンドの主要投資対象である大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。

プラス要因

- 情報・通信業や電気機器、不動産業などにおける銘柄選択がプラスに寄与したこと
- ダイビルや三菱UFJフィナンシャル・グループなどの株価が上昇したこと

マイナス要因

- 情報・通信業などに対する業種配分がマイナスに作用したこと

分配金について（2021年1月26日から2022年1月24日まで）

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）／マーケット・コース（ヘッジなし）

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）／マーケット・コース（ヘッジなし）

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

約款変更について

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）／マーケット・コース（ヘッジなし）

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細 (2021年1月26日から2022年1月24日まで)

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース (ヘッジあり)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	110円	1.097%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (経過日数 / 年日数) 期中の平均基準価額は10,063円です。
(投信会社)	(51)	(0.505)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(51)	(0.505)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(9)	(0.088)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	20	0.202	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(16)	(0.159)	
(先物・オプション)	(4)	(0.043)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	131	1.304	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

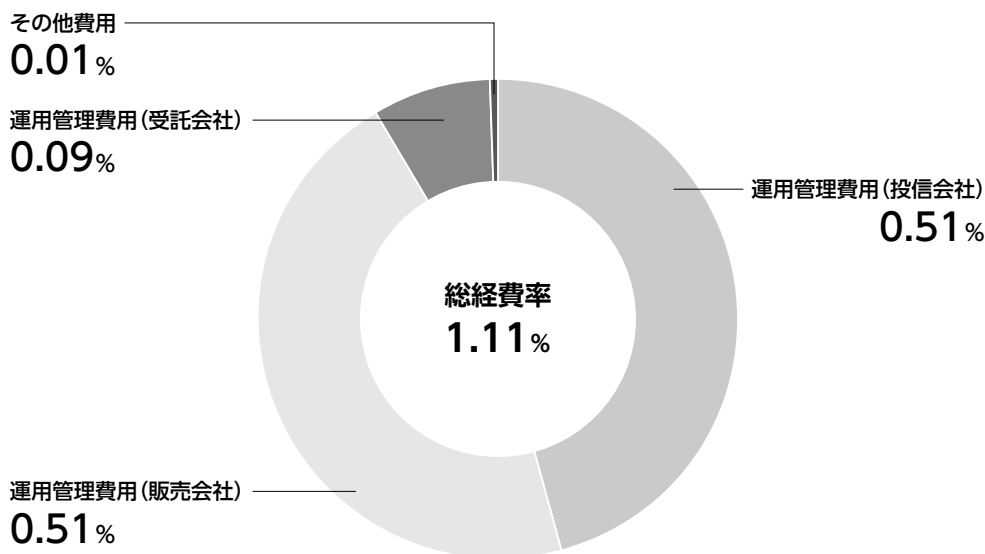
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.11%です。

大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	146円	1.097%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は13,339円です。
（投信会社）	(67)	(0.505)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(67)	(0.505)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(12)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	27	0.199	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(26)	(0.196)	
（先物・オプション）	(0)	(0.004)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(-)	(-)	
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	174	1.301	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

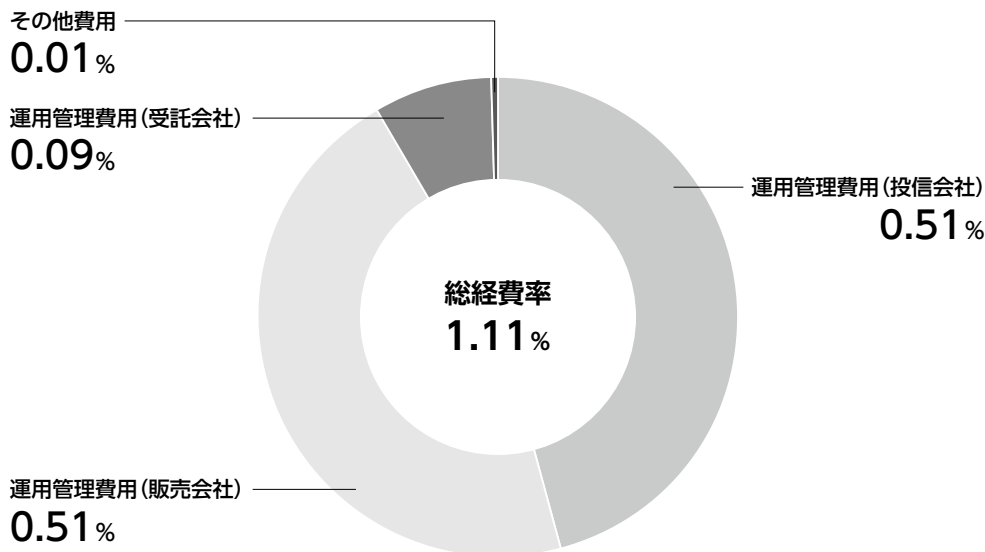
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.11%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年1月26日から2022年1月24日まで）

(1) 先物取引の種類別取引状況

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内株式先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 2,165	百万円 2,859

※金額は受渡し代金。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	千口 1,391	千円 6,500	千口 142,743	千円 725,054

大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	千口 223	千円 1,000	千口 78,015	千円 389,422

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2021年1月26日から2022年1月24日まで）

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）／マーケット・コース（ヘッジなし）

項 目	当 期
	大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	54,351,919千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,627,954千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	3.26

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2021年1月26日から2022年1月24日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）／マーケット・コース（ヘッジなし）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
株 式	百万円 27,731	百万円 5,544	% 20.0	百万円 26,620	百万円 5,778	% 21.7
株 式 先 物 取 引	7,290	196	2.7	7,212	198	2.8

※ニュートラル・コース（ヘッジあり）：平均保有割合 3.2% マーケット・コース（ヘッジなし）：平均保有割合 1.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,416千円
(b) うち利害関係人への支払額	261千円
(c) (b)／(a)	18.4%

※売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	578千円
(b) うち利害関係人への支払額	131千円
(c) (b)／(a)	22.8%

※売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 （2021年1月26日から2022年1月24日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2022年1月24日現在）

親投資信託残高

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）

種 類	期 首（前期末）	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	千口 141,351	千口 -	千円 -

大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）

種 類	期 首（前期末）	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	千口 77,791	千口 -	千円 -

■ 投資信託財産の構成

（2022年1月24日現在）

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 565,286	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	565,286	100.0

大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 101,946	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	101,946	100.0

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

（2022年1月24日現在）

項 目	償 還 時
(A) 資 産	565,286,766円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	565,286,766
(B) 負 債	3,597,259
未 払 信 託 報 酬	3,558,720
未 払 利 息	939
そ の 他 未 払 費 用	37,600
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	561,689,507
元 本	554,723,039
償 還 差 損 益 金	6,966,468
(D) 受 益 権 総 口 数	554,723,039口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額 (C / D)	10,125円58銭

※当期における期首元本額808,407,846円、期中追加設定元本額191,336円、期中一部解約元本額253,876,143円です。

※上記表中の償還差損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2021年1月26日 至2022年1月24日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 58,203円
受 取 利 息	11,525
支 払 利 息	△ 69,728
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	68,766,196
売 買 益	82,831,161
売 買 損	△14,064,965
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△51,464,650
取 引 益	19,245,698
取 引 損	△70,710,348
(D) 信 託 報 酬 等	△ 7,673,163
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	9,570,180
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	334,839
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,938,551
(配 当 等 相 当 額)	(△ 1,532,362)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,406,189)
(H) 合 計 (E + F + G)	6,966,468
償 還 差 損 益 金 (H)	6,966,468

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2002年1月25日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年1月24日		資産総額	565,286,766円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	3,597,259円
受益権口数	4,983,006,982口	554,723,039口	△4,428,283,943口	純資産総額	561,689,507円
元本額	4,983,006,982円	554,723,039円	△4,428,283,943円	受益権口数	554,723,039口
				1万口当たり償還金	10,125円58銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第10期	7,901,272,949	7,893,711,762	9,990	0	0.00
第11期	3,728,955,308	3,731,336,680	10,006	240	2.40
第12期	3,611,521,454	3,611,913,758	10,001	370	3.70
第13期	3,712,046,800	3,715,372,485	10,009	210	2.10
第14期	1,789,507,919	1,769,641,680	9,889	0	0.00
第15期	1,668,325,841	1,617,630,858	9,696	0	0.00
第16期	1,281,927,991	1,272,768,450	9,929	0	0.00
第17期	1,065,353,314	1,032,065,376	9,688	0	0.00
第18期	954,294,572	938,354,623	9,833	0	0.00
第19期	808,407,846	804,592,387	9,953	0	0.00

大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース (ヘッジなし)

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2022年1月24日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	101,946,439円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	101,946,439
(B) 負 債	1,525,555
未 払 信 託 報 酬	1,510,653
未 払 利 息	169
そ の 他 未 払 費 用	14,733
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	100,420,884
元 本	72,150,486
償 還 差 損 益 金	28,270,398
(D) 受 益 権 総 口 数	72,150,486口
1 万 口 当 た り 償 還 価 額 (C / D)	13,918円25銭

※当期における期首元本額286,411,475円、期中追加設定元本額1,591,489円、期中一部解約元本額215,852,478円です。

※上記表中の償還差損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年1月26日 至2022年1月24日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 2,728円
受 取 利 息	397
支 払 利 息	△ 3,125
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	15,028,156
売 買 益	36,308,777
売 買 損	△21,280,621
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,152,669
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	11,872,759
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	20,667,354
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 4,269,715
(配 当 等 相 当 額)	(29,548,208)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△33,817,923)
(G) 合 計 (D + E + F)	28,270,398
償 還 差 損 益 金 (G)	28,270,398

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2002年1月25日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年1月24日		資産総額	101,946,439円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	1,525,555円
受益権口数	1,468,096,384口	72,150,486口	△1,395,945,898口	純資産総額	100,420,884円
元本額	1,468,096,384円	72,150,486円	△1,395,945,898円	受益権口数	72,150,486口
				1万口当たり償還金	13,918円25銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第10期	2,533,729,928	1,639,312,527	6,470	0	0.00
第11期	1,033,565,078	834,252,126	8,072	0	0.00
第12期	526,597,788	580,002,493	11,014	1,200	12.00
第13期	392,713,068	451,689,070	11,502	1,200	12.00
第14期	425,817,035	440,842,419	10,353	1,100	11.00
第15期	517,844,162	523,256,539	10,105	1,100	11.00
第16期	470,812,973	567,620,413	12,056	1,300	13.00
第17期	504,879,703	495,737,167	9,819	0	0.00
第18期	436,583,452	487,397,780	11,164	350	3.50
第19期	286,411,475	350,907,804	12,252	300	3.00

各ファンドとも、上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

第20期（2021年1月26日から2022年1月24日まで）

信託期間	無期限（設定日：2002年1月25日）
運用方針	■わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄調査を重視したアクティブ運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(ベンチマーク) 東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建-売建)	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率			
16期 (2018年1月24日)	円	%		%	%	%	百万円
	40,580	33.7	1,901.23	26.2	95.4	4.3	44,486
17期 (2019年1月24日)	33,391	△17.7	1,552.60	△18.3	97.1	2.7	62,579
18期 (2020年1月24日)	39,664	18.8	1,730.44	11.5	95.6	3.8	8,703
19期 (2021年1月25日)	44,972	13.4	1,862.00	7.6	97.9	1.9	15,279
20期 (2022年1月24日)	49,402	9.9	1,929.87	3.6	97.6	2.3	17,730

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (欄東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、欄東京証券取引所が有しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) 東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建-売建)
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年 1月25日	円 44,972	% —	1,862.00	% —	% 97.9	% 1.9
1月末	43,450	△ 3.4	1,808.78	△ 2.9	98.1	1.7
2月末	45,474	1.1	1,864.49	0.1	96.9	2.8
3月末	48,083	6.9	1,954.00	4.9	96.8	3.0
4月末	47,175	4.9	1,898.24	1.9	97.1	2.7
5月末	47,776	6.2	1,922.98	3.3	97.3	2.6
6月末	48,746	8.4	1,943.57	4.4	95.7	4.0
7月末	47,350	5.3	1,901.08	2.1	97.4	2.5
8月末	48,928	8.8	1,960.70	5.3	95.9	3.9
9月末	51,589	14.7	2,030.16	9.0	95.8	4.0
10月末	50,885	13.1	2,001.18	7.5	96.0	3.8
11月末	49,169	9.3	1,928.35	3.6	95.9	3.9
12月末	50,736	12.8	1,992.33	7.0	96.6	3.1
(期 末) 2022年 1月24日	49,402	9.9	1,929.87	3.6	97.6	2.3

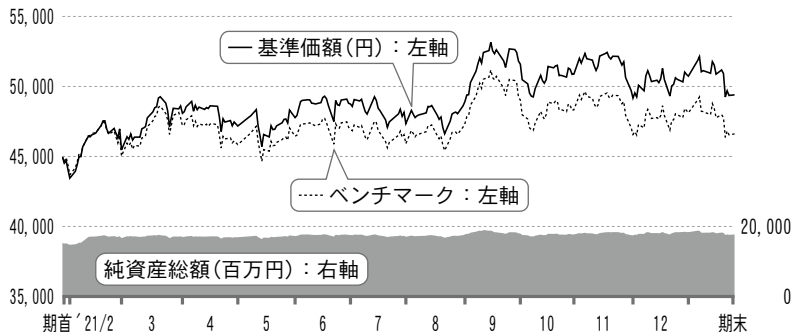
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年1月26日から2022年1月24日まで）

基準価額等の推移



期首	44,972円
期末	49,402円
騰落率	+9.9%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。

※東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年1月26日から2022年1月24日まで）

わが国の株式へ投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・米国を中心とした景気回復が企業業績に好影響を及ぼし、日本株式市場が上昇したこと ・三菱UFJフィナンシャル・グループやダイビルなどの株価の上昇が寄与し、TOPIXに対してアウトパフォームしたこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染拡大などを受けて、経済活動停滞への懸念から日本株式市場が下落したこと ・FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの警戒感から、日本株式市場が下落したこと

▶ 投資環境について（2021年1月26日から2022年1月24日まで）

期間における日本の株式市場は上昇しました。

日本株式市場

期間の初めから2021年3月にかけては、世界的な景気回復に加えて米国の追加経済対策への期待が高まり、上昇しました。その後は、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念やF R Bによる利上げが前倒しになる可能性が意識されたこともあり、方向感が定まらず、もみ合いが続きました。8月下旬から9月中旬にかけては、国内政局を巡る過度な警戒が和らいだことなどが支えとなり上昇したものの、期間末にかけては、中国景気の減速懸念や新型コロナウイルスの感染再拡大、世界的な金融引き締めへの警戒感から荒い値動きとなりました。

▶ ポートフォリオについて（2021年1月26日から2022年1月24日まで）

ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値と対比して割安なバリュエーション銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資するとともに、外部環境の変化などを考慮し、銘柄、セクターともに機動的にウェイトの変更を行いました。2021年末にかけては、F R Bがインフレ警戒のスタンスを強めていることを考慮し、予想P E R（株価収益率）の割安な銘柄の組み入れを増やしました。

株式組入比率

株式組入比率は高位を維持しました。

業種配分

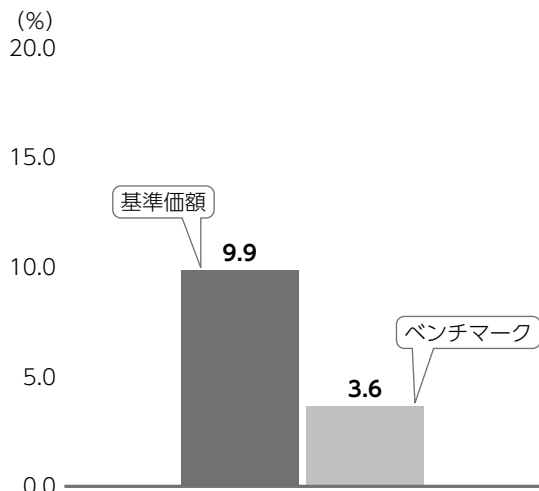
今期間末を前期間末と比較すると、輸送用機器や食料品、卸売業などのウェイトを引き上げた一方、化学や電気機器、情報・通信業などのウェイトを引き下げました。

個別銘柄

割安なバリュエーション（投資価値評価）に着目し、三菱UFJフィナンシャル・グループやダイビルなどに投資しました。ダイビルについては商船三井によるT O B（株式公開買い付け）発表に伴い株価が上昇したため、全株売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年1月26日から2022年1月24日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、東証株価指数 (TOPIX) をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+9.9%となり、ベンチマークの騰落率+3.6%を6.3%上回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・電気機器や情報・通信業、不動産業などにおける銘柄選択がプラスに寄与したこと ・三菱UFJフィナンシャル・グループやダイビルなどの株価が上昇したこと
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・情報・通信業などに対する業種配分がマイナスに作用したこと

2 今後の運用方針

ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資を行います。

日本国内でも新型コロナウイルスの感染が再度拡大しており、今後の感染状況と政府の対応を注視していきたいと考えています。FRBの金融政策が国内株式市場の物色動向に与える影響についても注目しています。

来年度に向けての業績モメンタム（勢い）やバリュエーションなどを考慮しながら、ポートフォリオのリバランス（投資配分比率の調整）を行っていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年1月26日から2022年1月24日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	107円 (105) (2)	0.218% (0.214) (0.004)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	107	0.218	

期中の平均基準価額は49,029円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年1月26日から2022年1月24日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 11,846.8 (358.1)	千円 27,731,100 (-)	千株 11,596.6	千円 26,620,818

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 7,290	百万円 7,212	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年1月26日から2022年1月24日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	54,351,919千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	16,627,954千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	3.26

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年1月26日から2022年1月24日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 27,731	百万円 5,544	% 20.0	百万円 26,620	百万円 5,778	% 21.7
株 式 先 物 取 引	7,290	196	2.7	7,212	198	2.8

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	38,105千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	8,576千円
(c) (b)/(a)	22.5%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年1月26日から2022年1月24日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年1月24日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.4%)			
INPEX	—	55.6	61,104
建設業 (1.7%)			
ショーボンドホールディングス	—	14.6	74,606
コムシスホールディングス	16.4	—	—
鹿島建設	13.4	—	—
西松建設	23.1	16	61,440
大豊建設	12.7	17.4	64,815
NIPPO	9.5	—	—
住友林業	5.3	2.1	4,292
大和ハウス工業	23.6	14.7	49,906
ライト工業	6.4	18.6	35,135
食料品 (3.0%)			
ヤクルト本社	5.2	4	24,000
明治ホールディングス	1.7	—	—
雪印メグミルク	—	8.8	18,022
日本ハム	—	22.3	98,789
アサヒグループホールディングス	8.5	15.6	75,207
キリンホールディングス	22.4	—	—
サントリー食品インターナショナル	—	4.8	20,976
味の素	29	25.1	81,148
ニチレイ	—	15.6	40,294
東洋水産	—	15.3	73,210
日本たばこ産業	—	35.7	83,877
繊維製品 (0.3%)			
東レ	68.3	—	—
セーレン	22.5	24.2	56,434
化学 (4.6%)			
旭化成	34.4	33.6	38,556
住友化学	37.7	—	—
東ソー	23.9	—	—
信越化学工業	16.2	19.9	372,926
日本酸素ホールディングス	—	12.8	30,707
三菱瓦斯化学	12.8	11.4	24,247
三井化学	5.9	—	—
JSR	9.4	15.7	61,622
東京応化工業	7.8	—	—
三菱ケミカルホールディングス	138	65.6	58,797
積水化学工業	36.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
ADEKA	3.4	9.9	24,195
花王	5.4	5.6	33,084
富士フイルムホールディングス	22.8	10.6	82,393
資生堂	9.9	3.1	18,308
ファンケル	10.8	6.7	19,584
コーセー	1.2	—	—
ポラ・オルビスホールディングス	—	14.7	26,004
信越ポリマー	—	11.7	12,495
医薬品 (4.0%)			
協和キリン	42.2	5.3	15,640
武田薬品工業	26.7	7.7	25,718
アステラス製薬	24.5	67.5	129,971
塩野義製薬	—	2.9	20,039
日本新薬	6.8	12.7	94,615
中外製薬	15.6	22.1	81,593
エーザイ	6.9	2.2	13,305
ロート製薬	—	8.5	27,072
小野薬品工業	4	27.4	74,212
JCRファーマ	—	2.4	4,951
第一三共	61.9	77	200,161
石油・石炭製品 (0.3%)			
ENEOSホールディングス	311.5	103.5	47,009
ゴム製品 (0.1%)			
TOYO TIRE	27.1	6.6	10,995
ガラス・土石製品 (0.2%)			
日東紡績	5.4	—	—
AGC	9	—	—
東海カーボン	—	10.3	12,607
日本碍子	13.6	7.7	14,876
ニチアス	0.9	0.9	2,388
鉄鋼 (1.1%)			
日本製鉄	38.9	28.9	54,808
神戸製鋼所	—	99.3	55,409
ジェイエフイーホールディングス	73.5	53.2	79,055
東京製鐵	—	7.6	9,142
非鉄金属 (0.8%)			
三井金属鉱業	17.9	—	—
住友金属鉱山	13.3	14.8	75,731
古河電気工業	1.6	—	—
住友電気工業	10.7	21.6	34,030

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価	金額
フジクラ	—	45.6	—	26,858
金属製品 (0.2%)				
SUMCO	22.6	14.1	31	725
機械 (4.9%)				
牧野フライス製作所	0.6	—	—	—
DMG森精機	—	25.4	47	269
ディスコ	0.7	—	—	—
ナブテスコ	3.5	—	—	—
SMC	1.6	1.9	124	412
技研製作所	7.1	4.4	17	314
小松製作所	39.6	72.6	210	612
ハーモニック・ドライブ・システムズ	1.4	—	—	—
クボタ	34.1	30.1	76	153
ダイキン工業	2.5	8.4	208	572
ダイフク	2.1	—	—	—
CKD	21.6	1.8	3	767
セガサミーホールディングス	34.5	52.1	100	396
日本精工	6.3	—	—	—
THK	12.6	12.5	35	812
三菱重工業	8.5	—	—	—
IHI	74.3	7.3	16	651
電気機器 (17.4%)				
イビデン	18.9	23.8	147	560
日立製作所	44.8	49.8	313	242
東芝	7.6	13.1	62	709
三菱電機	67	18	26	721
富士電機	9.8	32.8	186	304
安川電機	5.6	6.6	32	340
日本電産	7.2	—	—	—
オムロン	1.5	—	—	—
日本電気	7.1	8.7	44	544
富士通	6.1	8.3	151	848
サンケン電気	0.7	—	—	—
ルネサスエレクトロニクス	96.1	122.9	163	334
能美防災	—	18.2	38	129
パナソニック	121.9	28	36	596
アンリツ	9.8	—	—	—
ソニーグループ	35.8	53.3	684	105
TDK	16.8	25.7	106	269
アルプスアルパイン	2.7	—	—	—
堀場製作所	2.2	—	—	—
アドバンテスト	4.3	—	—	—
キーエンス	4.2	5.2	312	260
レーザーテック	3	1.8	48	780

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価	金額
日本電子	18.9	6.9	43	677
カシオ計算機	—	35	50	960
ファナック	4.7	6.4	148	096
ローム	1.9	3.3	32	967
新光電気工業	—	8.3	40	587
太陽誘電	15.5	1.7	9	554
村田製作所	20.7	10.8	92	728
小糸製作所	2.8	2.5	15	175
キャノン	—	20.4	57	201
東京エレクトロン	4	2.9	169	476
輸送用機器 (9.9%)				
トヨタ紡織	—	35.1	75	394
豊田自動織機	20.9	6.8	61	404
デンソー	13.1	23.9	210	367
川崎重工業	17.4	—	—	—
日産自動車	—	78.9	47	332
いすゞ自動車	—	27.1	37	885
トヨタ自動車	56.2	367.7	837	804
日野自動車	20.8	8.6	8	187
フタバ産業	9.9	3.4	1	455
太平洋工業	21.3	10.7	12	123
マツダ	19.8	—	—	—
本田技研工業	71.8	60.1	203	438
スズキ	32.1	15.4	71	948
SUBARU	—	24.2	50	965
ヤマハ発動機	—	10	27	370
豊田合成	—	28.2	68	892
精密機器 (2.3%)				
テルモ	1.2	6.1	25	815
島津製作所	9.9	9.6	39	312
オリンパス	33.9	55.6	137	332
タムロン	5.1	18	46	170
HOYA	9.4	9.3	137	640
メニコン	3	2.5	6	907
その他製品 (2.4%)				
バンダイナムコホールディングス	12.5	20	160	800
トッパン・フォームズ	27.8	—	—	—
任天堂	2.8	4.6	247	940
電気・ガス業 (1.4%)				
中部電力	27.7	—	—	—
関西電力	79.3	93.6	102	585
四国電力	—	50.5	41	258
電源開発	8.7	—	—	—
東京瓦斯	—	46.6	103	545

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
陸運業 (2.0%)				
東急	14.2	68.5	103,846	
京成電鉄	3.3	3.7	11,488	
東日本旅客鉄道	13.4	12.4	83,848	
西日本旅客鉄道	5.7	11.4	55,461	
東海旅客鉄道	4.9	5.7	85,642	
西武ホールディングス	10.2	—	—	
日本通運	9.9	—	—	
山九	11.8	—	—	
日立物流	5.2	—	—	
海運業 (1.3%)				
日本郵船	—	3.9	33,774	
商船三井	20.8	23.3	199,448	
空運業 (0.3%)				
日本航空	23.7	23.6	51,967	
倉庫・運輸関連業 (-)				
近鉄エクスプレス	4.5	—	—	
情報・通信業 (12.0%)				
NECネットエスアイ	5.8	14.9	26,983	
T I S	19	5.8	18,038	
CARTA HOLDINGS	—	9.4	18,001	
テクマトリックス	—	7	11,865	
インターネットイニシアティブ	24.6	18.6	74,028	
野村総合研究所	22.5	44	192,060	
メルカリ	2.6	—	—	
J TOWER	—	1.9	12,103	
フジ・メディア・ホールディングス	27.7	5.7	6,720	
ジャストシステム	—	6.7	33,165	
Zホールディングス	37.6	41.9	23,438	
トレンドマイクロ	4.3	8.9	52,955	
伊藤忠テクノソリューションズ	16.3	19.6	65,856	
電通国際情報サービス	43.8	62.5	220,625	
東映アニメーション	4.4	1.1	9,042	
日本ユニシス	57.8	29.4	92,022	
T B Sホールディングス	—	30.1	51,802	
USEN-NEXT HOLDINGS	10.5	3.5	8,890	
日本電信電話	115.3	152.9	499,371	
KDD I	46.6	35.4	126,661	
ソフトバンク	43.2	—	—	
光通信	2.2	0.9	13,293	
東宝	—	15.6	71,058	
東映	1.8	3.1	49,879	
エヌ・ティ・ティ・データ	26.9	47.6	107,338	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	11.4	63,726	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
コナミホールディングス	12.5	—	—	
ソフトバンクグループ	53.8	42.6	228,123	
卸売業 (6.1%)				
双日	—	22.3	40,028	
伊藤忠商事	52.7	62	228,346	
丸紅	127.4	157.7	182,932	
豊田通商	22.4	31.3	150,083	
三井物産	106.8	53.9	153,561	
三菱商事	30.4	64	247,552	
サンリオ	—	21.1	47,221	
小売業 (3.4%)				
エービーシー・マート	4.6	10	54,100	
アスクル	—	24.9	34,162	
アダストリア	15.4	2.7	4,473	
くら寿司	1.2	—	—	
J. フロント リテイリング	38.5	28.6	29,400	
Z O Z O	3.6	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	29.1	32.8	172,560	
FOOD & LIFE COMPANIES	20.4	—	—	
良品計画	35	—	—	
コジマ	63.4	18.8	9,982	
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	20.9	—	—	
サイゼリヤ	—	20.3	53,003	
しまむら	—	2.5	25,600	
丸井グループ	16.7	35.7	77,361	
イズミ	—	10.5	33,390	
ケーズホールディングス	27.6	—	—	
ニトリホールディングス	0.6	—	—	
ファーストリテイリング	0.7	1.2	81,816	
サンドラッグ	12.3	3.9	11,282	
ペルーナ	29.4	—	—	
銀行業 (5.6%)				
めぶきフィナンシャルグループ	117.3	—	—	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	146.3	68,614	
新生銀行	7	4.4	9,323	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	840	1,091.7	748,687	
三井住友トラスト・ホールディングス	20.2	14.6	58,852	
千葉銀行	118.8	45.2	32,905	
七十七銀行	28	—	—	
ふくおかフィナンシャルグループ	19	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	52.5	33.1	52,480	
証券・商品先物取引業 (1.1%)				
S B Iホールディングス	25.1	27.2	82,688	

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
野村ホールディングス	285.4	222.1	113,804	
保険業 (4.0%)				
かんぽ生命保険	0.4	—	—	
SOMPOホールディングス	24.5	—	—	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	14.5	57,304	
第一生命ホールディングス	32.4	96.2	246,512	
東京海上ホールディングス	35.6	50.8	344,881	
T&Dホールディングス	78	27.1	45,148	
その他金融業 (1.4%)				
アルヒ	7.2	—	—	
東京センチュリー	1.9	—	—	
イオンフィナンシャルサービス	3.9	17.5	21,227	
ジャックス	2.5	—	—	
オリックス	81.9	89.1	220,299	
不動産業 (2.7%)				
野村不動産ホールディングス	28.7	16.4	43,624	
東急不動産ホールディングス	186.2	65.1	43,161	
三井不動産	13.5	32.7	77,466	
三菱地所	40.5	50.7	83,959	
平和不動産	4.2	18.7	73,397	
東京建物	69.9	61.9	104,549	
ダイビル	41.1	—	—	
カチタス	4.7	9	32,895	
日本空港ビルデング	—	2.5	12,275	
サービス業 (5.2%)				
パーソルホールディングス	—	6.8	20,468	
カカコム	—	4.3	10,900	
エムスリー	2.1	—	—	
バリューコマース	2.2	2.3	8,464	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
セブテニ・ホールディングス	21.2	156.1	68,371	
電通グループ	7.7	10.4	43,056	
オリエンタルランド	5.7	8.1	152,968	
ラウンドワン	—	42.9	58,858	
リゾートトラスト	15.9	41.5	77,563	
リソー教育	—	93.3	37,506	
東京個別指導学院	—	49.6	29,313	
サイバーエージェント	3.6	—	—	
リクルートホールディングス	50	36.1	215,011	
日本郵政	7.3	—	—	
ベルシステム24ホールディングス	16	50.4	72,424	
ペイカレント・コンサルティング	—	0.4	17,180	
リロググループ	7.1	17.6	36,484	
共立メンテナンス	7.5	6	24,270	
帝国ホテル	3.9	1.2	2,196	
トランス・コスモス	6	6.9	21,183	
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	6,368.5	6,976.8	17,297,765
		214銘柄	205銘柄	<97.6%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	期末	
	買建額	売建額
国内	百万円 404	百万円 —
T O P I X		

■ 投資信託財産の構成

(2022年1月24日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 17,297,765	% 96.8
コール・ローン等、その他	565,121	3.2
投資信託財産総額	17,862,886	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年1月24日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	17,862,886,628円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	397,553,675
株 式 (評価額)	17,297,765,150
未 収 入 金	126,131,353
未 収 配 当 金	20,631,450
差 入 委 託 証 拠 金	20,805,000
(B) 負 債	132,308,045
未 払 金	132,307,058
そ の 他 未 払 費 用	987
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	17,730,578,583
元 本	3,589,017,190
次 期 繰 越 損 益 金	14,141,561,393
(D) 受 益 権 総 口 数	3,589,017,190口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	49,402円

※当期における期首元本額3,397,484,422円、期中追加設定元本額717,928,939円、期中一部解約元本額526,396,171円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

フレキシブル日本株ファンド 27,446,946円
 大和住銀Fof用ジャパン・マーケット・ニュートラル(適格機関投資家限定) 3,561,570,244円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年1月26日 至2022年1月24日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	368,222,113円
受 取 配 当 金	368,308,018
受 取 利 息	5,812
そ の 他 収 益 金	139,321
支 払 利 息	△ 231,038
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,235,325,490
売 買 益	3,011,248,618
売 買 損	△ 1,775,923,128
(C) 先 物 取 引 等 損 益	29,964,000
取 引 益	102,931,800
取 引 損	△ 72,967,800
(D) そ の 他 費 用 等	△ 8,254
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	1,633,503,349
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	11,881,787,530
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 2,107,680,547
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,733,951,061
(I) 合 計 (E + F + G + H)	14,141,561,393
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	14,141,561,393

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。